



2020年7月20日

各位

会社名 株式会社オープンハウス  
 住所 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号  
 代表者名 代表取締役社長 荒井正昭  
 (コード番号: 3288 東証第一部)  
 問合わせ先 取締役常務執行役員 若旅孝太郎  
 管理本部長  
 TEL. 03-6213-0776

## 発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

2020年7月10日付の取締役会において決議いたしました、新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しに関し、発行価格、処分価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 公募による新株式発行（一般募集）

- |                          |  |
|--------------------------|--|
| (1) 募集株式の種類及び数           | 下記①乃至③の合計による当社普通株式 9,617,200株  |
|                          | ① 国内一般募集における国内引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 1,814,200株                        |
|                          | ② 海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 6,531,600株                          |
|                          | ③ 海外募集における海外引受会社に対して付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式 1,271,400株 |
| (2) 発行価格（募集価格）           | (注) 1. 1株につき 3,104円  |
| (3) 発行価格の総額              | (注) 2. 29,851,788,800円   |
| (4) 払込金額                 | (注) 1. 1株につき 2,976円  |
| (5) 払込金額の総額              | (注) 2. 28,620,787,200円   |
| (6) 増加する資本金及び<br>資本準備金の額 | (注) 2. 増加する資本金の額 14,310,393,600円<br>増加する資本準備金の額 14,310,393,600円          |
| (7) 申込期間（国内）             | 2020年7月21日（火）～2020年7月22日（水）  |

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

- (8) 払 込 期 日 2020年7月28日(火)
- (9) 受 渡 期 日 2020年7月29日(水)
- (注) 1. 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格(募集価格)で募集を行います。
2. 海外引受会社が上記(1)③に記載の権利を全て行使した場合の数字です。

## 2. 公募による自己株式の処分(一般募集)

- (1) 募集株式の種類及び数 下記①及び②の合計による当社普通株式 4,694,500株
- ① 国内一般募集における国内引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 2,000,000株
- ② 海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 2,694,500株
- (2) 処分価格(募集価格) (注) 1株につき 3,104円
- (3) 処分価格の総額 14,571,728,000円
- (4) 払 込 金 額 (注) 1株につき 2,976円
- (5) 払 込 金 額 の 総 額 13,970,832,000円
- (6) 申込期間(国内) 2020年7月21日(火)～2020年7月22日(水)
- (7) 払 込 期 日 2020年7月28日(火)
- (8) 受 渡 期 日 2020年7月29日(水)
- (注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格(募集価格)で募集を行います。

## 3. 株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

- (1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 684,600株
- (2) 売 出 価 格 1株につき 3,104円
- (3) 売 出 価 格 の 総 額 2,124,998,400円
- (4) 申 込 期 間 2020年7月21日(火)～2020年7月22日(水)
- (5) 受 渡 期 日 2020年7月29日(水)

## 4. 第三者割当による新株式発行(本第三者割当増資)

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 684,600株
- (2) 払 込 金 額 1株につき 2,976円
- (3) 払 込 金 額 の 総 額 上限 2,037,369,600円
- (4) 増加する資本金及び 増加する資本金の額 上限 1,018,684,800円

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

資本準備金の額	増加する資本準備金の額	上限	1,018,684,800円
(5) 申込期日			2020年8月24日(月)
(6) 払込期日			2020年8月25日(火)

【ご参考】

- 発行価格(募集価格)、処分価格(募集価格)及び売出価格の算定
  - 算定基準日及びその価格 2020年7月20日(月) 3,200円
  - ディスカウント率 3.00%

- シンジケートカバー取引期間  
2020年7月23日(木)から2020年8月21日(金)までの間

- 今回の調達資金の用途

今回の国内一般募集及び海外募集並びに本第三者割当増資の手取概算額合計上限44,285,790,800円については、2022年9月までに21,585,790,800円を増加運転資金の一部に充当し、2021年5月までに22,700,000,000円を株式会社三井住友銀行からの短期借入金の返済資金に充当する予定であります。

また、調達した資金は支出するまでの期間、当社の取引銀行の預金口座にて保管する予定であります。

なお、詳細につきましては、2020年7月10日付で公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。